

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大野 利夫
 (氏名) 天内 健一

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,217	△5.0	14	—	△19	—	△296	—
21年3月期第3四半期	5,492	△10.5	△19	—	△61	—	△175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△45.07	—
21年3月期第3四半期	△29.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,957	839	14.1	120.25
21年3月期	6,544	747	11.4	125.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 839百万円 21年3月期 747百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,730	3.8	147	307.9	102	—	60	358.9	9.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,000,000株	21年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	21,460株	21年3月期	21,360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,573,491株	21年3月期第3四半期	5,980,598株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融危機による世界的な景気低迷から回復の兆しが一部に見られるものの、急激な円高やデフレの進行、雇用情勢の悪化等を受けた節約志向の加速による個人消費の低迷など依然として不透明な状況が続いておりました。

このような厳しい状況の中、当社グループは取扱商品の利益率向上と経費の削減、さらに洋書のシェア拡大を目標に営業活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5.0%減の52億1千7百万円となりました。営業損益におきましては、売上高の減少により売上総利益は減少したものの、人件費の削減、物流の内製化等をはじめあらゆる経費について徹底した削減をした結果、前年同四半期比で約7千9百万円の削減をすることができ営業利益1千4百万円（前年同四半期は営業損失1千9百万円）となりました。経常損益につきましては円高傾向が継続し為替差損を計上した結果、経常損失1千9百万円（前年同四半期は経常損失6千1百万円）となりました。四半期純損益は保有している投資有価証券の一部について減損処理による評価損を特別損失に計上するとともに、回収の可能性を考慮し繰延税金資産の一部を取崩した結果、四半期純損失2億9千6百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7千5百万円）となりました。

事業のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物事業）

海外大学図書館への輸出売上は、主取引先である欧米の景気後退による大学予算の削減と円高の影響を受け減収減益となりました。和書籍・和雑誌の輸出売上は欧米市場での景気低迷による消費不振の影響を受けましたが、ムック等の東南アジア向け和書籍は堅調に推移しました。一方、欧米市場向け英文書は円高の影響を受け減収となり低調でした。

洋書および洋雑誌の国内販売は、一部の物流を内製化する等の経費削減策を実施した結果、予算に対して減少し削減することができました。しかし、国内景気の悪化、消費者の節約志向による既存書店への売上減少、返品が増加、大学予算の縮小等で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は29億4千6百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

（音響及び雑貨事業）

輸入音響関連の売上高は、消費者の洋楽離れと低価格指向が続いておりますが、「円高還元セール」や「年末キャンペーンセール」といった当社の提案型営業が大手の得意先に受け入れられると共にネット販売を行っている得意先への売上が順調に推移し増収増益となりました。また、雑貨、玩具類の商材等の国内販売について商圏拡大を図ってまいりましたが順調に伸びており増収増益となりました。

輸出音響関連商品の売上高は円高と景気後退の中で前年を大幅に下回り減収減益となりましたが、雑貨商品の売上高は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は21億2千7百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は6千万円（前年同四半期比7%増）となりました。

（不動産賃貸収入）

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、日貿ビルに一部空室があるものの堅調に推移いたしました。また、札幌の学生会館マ・メゾン全館一括賃貸契約から当社が直接経営することになり増収となりました。利益面におきましても堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1億4千4百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第三四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し、59億5千7百万円となりました。これは主に流動資産で現金預金が2億8千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したこと及び投資その他の資産で繰延税金資産が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

株式会社トーハンを割当先とする第三者割当による新株式発行で資金調達を実施したことにより現金預金が増加し、前連結会計年度末に実施した大学等への英語教科書の春季販売の収束により回収が進んだため受取手形及び売掛金が減少しております。また繰延税金資産の回収可能性の検討による一部取崩の実施により繰延税金資産が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円減少し、51億1千8百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が4億5千9百万円、その他の流動負債(主に未払金)が1億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、その他の流動負債(主に未払金)の減少は主に前連結会計年度末に計上した投資有価証券の購入代価の支出によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて9千1百万円増加し、8億3千9百万円となりました。これは、四半期純損失2億9千6百万円を計上したものの、株式会社トーハンを割当先とする第三者割当による新株式発行で資金調達を実施したため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億3千万円増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.7ポイント増加し、14.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億7千4百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は9億4千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億2千6百万円(前第3四半期連結累計期間は6千万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が6億3千9百万円減少したことに加え、仕入債務が4億5千9百万円減少し、前受金が2千5百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億1千3百万円(前第3四半期連結累計期間は1億9千1百万円の資金の減少)となりました。

これは主に投資有価証券の取得に9千9百万円、無形固定資産の取得に1千1百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1億5千9百万円(前第3四半期連結累計期間は1億4千5百万円の資金の増加)となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、株式の発行2億6千万円、短期借入3千9百万円(純増)を行った一方、長期借入金の返済1億1千9百万円(純減)を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,503	639,812
受取手形及び売掛金	1,491,087	2,131,429
有価証券	57,516	63,493
商品及び製品	1,032,647	1,069,349
原材料及び貯蔵品	107	480
繰延税金資産	184,395	80,216
その他	85,646	114,308
貸倒引当金	△12,681	△18,123
流動資産合計	3,764,223	4,080,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 340,093	※1 355,059
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	※1 18,236	—
その他（純額）	※1 15,087	※1 18,069
有形固定資産合計	1,552,018	1,551,728
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 500,940	※2 561,260
長期貸付金	10,367	9,398
繰延税金資産	54,980	246,828
その他	56,748	60,211
貸倒引当金	△38,035	△38,035
投資その他の資産合計	585,001	839,663
固定資産合計	2,192,645	2,462,296
繰延資産	734	1,049
資産合計	5,957,603	6,544,313

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,248	1,482,138
短期借入金	2,642,520	2,591,780
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	4,076	—
未払法人税等	4,843	8,564
前受金	283,139	257,711
賞与引当金	3,752	16,628
デリバティブ債務	76,644	67,957
返品調整引当金	4,753	22,375
その他	156,817	321,257
流動負債合計	4,231,795	4,801,413
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	182,990	313,500
リース債務	15,072	—
退職給付引当金	151,525	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	78,771	87,167
固定負債合計	886,618	995,427
負債合計	5,118,413	5,796,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	300,000
資本剰余金	195,789	65,789
利益剰余金	△186,586	109,698
自己株式	△5,332	△5,311
株主資本合計	433,871	470,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△128,527	△258,146
繰延ヘッジ損益	△43,357	△38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△41,199	△44,292
評価・換算差額等合計	405,318	277,296
純資産合計	839,190	747,472
負債純資産合計	5,957,603	6,544,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,492,527	5,217,759
売上原価	4,406,986	4,182,781
売上総利益	1,085,540	1,034,977
返品調整引当金戻入額	21,291	22,375
返品調整引当金繰入額	8,222	4,753
差引売上総利益	1,098,609	1,052,599
販売費及び一般管理費	※1 1,117,736	※1 1,037,770
営業利益又は営業損失(△)	△19,127	14,828
営業外収益		
受取配当金	4,942	5,176
為替差益	1,844	—
有価証券運用益	—	5,407
その他	1,775	4,711
営業外収益合計	8,561	15,295
営業外費用		
支払利息	35,695	32,449
為替差損	—	13,436
有価証券運用損	14,640	—
その他	509	3,972
営業外費用合計	50,845	49,858
経常損失(△)	△61,410	△19,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,587	5,442
特別利益合計	14,587	5,442
特別損失		
投資有価証券評価損	247,877	367,501
固定資産除却損	—	712
特別損失合計	247,877	368,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,700	△382,506
法人税等	※3 △119,184	※3 △86,222
四半期純損失(△)	△175,516	△296,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,700	△382,506
減価償却費	45,849	48,835
投資有価証券評価損益(△は益)	247,877	367,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,667	△5,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,291	△12,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,762	31,525
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,069	△17,622
受取利息及び受取配当金	△5,058	△5,180
支払利息	35,924	32,449
為替差損益(△は益)	△5,761	△1,258
有価証券運用損益(△は益)	14,640	△5,407
固定資産除却損	—	712
売上債権の増減額(△は増加)	544,715	639,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,026	39,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,658	△459,724
前受金の増減額(△は減少)	△68,593	25,376
その他	77,539	△39,451
小計	△27,520	255,589
利息及び配当金の受取額	5,058	5,180
利息の支払額	△33,145	△29,990
法人税等の支払額	△4,844	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,451	226,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△162,151	△99,020
有形固定資産の取得による支出	△15,292	△2,516
無形固定資産の取得による支出	△16,546	△11,300
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	1,499	1,531
その他	588	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,903	△113,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	2,950,000
短期借入金の返済による支出	△3,151,650	△2,910,020
長期借入れによる収入	250,000	48,000
長期借入金の返済による支出	△151,000	△167,750
社債の発行による収入	98,427	—
社債の償還による支出	—	△16,500
株式の発行による収入	—	260,000
リース債務の返済による支出	—	△1,233
配当金の支払額	△54	△4
その他	△288	△2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,433	159,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,610	2,533

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,532	274,342
現金及び現金同等物の期首残高	579,310	665,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 468,778	* 940,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,817	709,355	43,395	1,972,568	—	1,972,568
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,219,817	709,355	43,395	1,972,568	—	1,972,568
営業利益又は営業損失(△)	△13,644	37,825	25,398	49,579	(46,958)	2,621

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510	—	1,984,510
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,009,682	925,915	48,912	1,984,510	—	1,984,510
営業利益又は営業損失(△)	△4,102	51,602	24,848	72,348	(36,131)	36,217

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,171,793	2,189,906	130,827	5,492,527	—	5,492,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,171,793	2,189,906	130,827	5,492,527	—	5,492,527
営業利益又は営業損失(△)	△11,406	56,505	73,706	118,804	(137,931)	△19,127

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759	—	5,217,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,946,152	2,127,252	144,353	5,217,759	—	5,217,759
営業利益又は営業損失(△)	△5,582	60,465	74,732	129,615	(114,787)	14,828

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	339,314	132,497	70,837	36,067	578,716
II 連結売上高（千円）					1,972,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	6.7	3.6	1.8	29.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	344,094	110,109	57,862	38,428	550,494
II 連結売上高（千円）					1,984,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	5.5	2.9	1.9	27.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,179,732	374,937	163,322	121,975	1,839,969
II 連結売上高（千円）					5,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	6.8	3.0	2.2	33.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	956,759	305,777	163,094	106,207	1,531,837
II 連結売上高（千円）					5,217,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	5.9	3.1	2.0	29.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国（香港）・シンガポール・台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月21日付で、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が130百万円、資本準備金が130百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が430百万円、資本準備金が195百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。